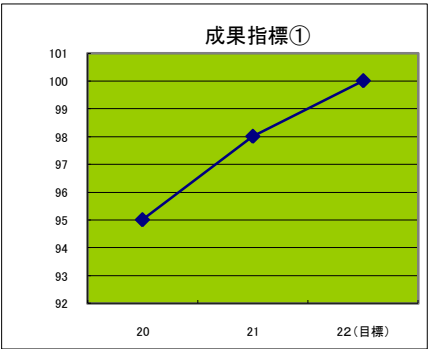
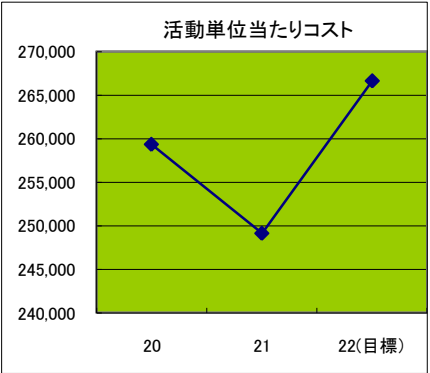


事務事業名			幼稚園運営事業		予算科目	会計	1	一般会計		
						款	10	教育費		
総合基本計画			まちづくりの目標(章)	3		次代を担う子どもを育むまち	項	4	幼稚園費	
			施策(節)	2		学校教育	目	1	幼稚園費	
			施策の方向	(4)	幼児教育の充実	事業	11	幼稚園運営		
関連する計画等						作成部署	学校教育課			
事業の目的	対象(誰を・何を)					連絡先	072 - 958 - 1111 内線 4251			
	羽曳野市立幼稚園に在籍する園児及び教職員									
	意図(どういう状態にしたいのか)									
事業の内容	円滑な幼稚園運営を実施する。									
	幼稚園教員の賃金を除く幼稚園運営に係る費用 ■報償費 ■旅費(管内・管外・費用弁償) ■需用費(消耗品費・印刷製本費) ■役務費 ■使用料 ■負担金									
根拠法令等										
事業開始時期	☒ 昭和 34 年開始 ☐ 明確にはわからない					終了年度	平成 年度			
	☐ 平成 ☐ 市政施行(昭和34年)以前より行っている									
事業開始時からの状況変化										
市民や議会の要望										
実施手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()									
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()					委託内容				
	☐ 民間委託 ☐ その他									

区 分		20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		1,831	1,466	1,711
人件費【2】 (千円)		1,800	2,022	2,022
職員数	正規職員	0.24 人	0.26 人	0.26 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.04 人	0.04 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		3,631	3,488	3,733
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	3,631	3,488	3,733
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 幼稚園数	園	14	14	14
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		259,357 円	249,143 円	266,643 円
市民1人当たりコスト(【A】／人口)		30 円	29 円	31 円



成果指標	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度		平成22年度
	①	幼稚園運営に係る費用の充足率(%) (式) 必要経費÷予算×100		幼稚園運営に要する費用の充足率	目標	100	100	達成率(%)	100
					実績	95	98	98.0%	
	②	(式)			目標			達成率(%)	
					実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある		
			○	○		○					
										有	幼児期からの教育を充実させることは必要である。

視点		分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性		市民ニーズが高い	☒	☐	☐	幼児からの系統立てた教育の推進は、社会のニーズに適したものである。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☒	☐	☐	
効率性		単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	事務の効率化等で経費を節減できる余地はある。
		受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☒	☐	
有効性		上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	園児の健やかな成長を図る上で、園運営の円滑な実施は有効である。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
協働性		事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	保護者や地域の意見を反映させている。園運営に多くの地域の方の協力を得ている。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
達成度		成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	適正に運営できている。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担 当 部 局 評 価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	今日の教育課題に適切に対応するため、幼児期からの系統立てた教育の推進は欠かすことができない。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 今後も円滑な幼稚園運営のために必要である。	
行 革 本 部 評 価	総合評価 ☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☒ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	評価理由・意見 園児1人当たりの所要一般財源額が増加傾向にある中、保育料の適正水準の確保に向け、検討を進める。